

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
1 ひとりひとりが個人として厚く尊重される					
1111	(1) 日々のくらしのなかに人権を大切にし、尊重し合う習慣が根付いた「人権文化」の構築	ツラッティ千本及び柳原銀行記念資料館の入館者数(人)	9,264人	過去3年間の最大値	文市
1112	(2) 男女がともに自立、参画、創造する男女共同参画社会の実現	(準) 保育所の待機児童数(人)	0人(平成17年度まで)	京都市基本計画第2次推進プラン	文市
1113	(3) 子どもの人権の尊重	虐待相談に対して速やかに対応(48時間以内)した件数の割合(%)	100	早期の対応が目標	保福
1116	(6) 特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組	コミュニティセンター貸館による使用件数(件)	6,723	過去3年間の最大値	文市
		ツラッティ千本及び柳原銀行記念資料館の入館者数(人)	9,264人	過去3年間の最大値	文市
2 すべてのひとがいいききと活動する					
1121	(1) だれもがずっとくらし続けたいくなるすまい・まちづくり	完了検査済証の交付率(%)	100	前年実績の6%増	都計
		実体違反建築物件数(件)	245	単年度目標÷当該年度実績値×100	都計
		(準) 建築協定区画数(区画)	5,900	過去5年間の増減の水位を参考に設定	都計
1123	(3) 高齢者や障害のあるひとの能力向上や働く場の確保	個別就労支援数(こころデイケア事業)(件)	495	一日あたりの平均通所者数をもとに算出	保福
1124	(4) だれもがいいききと働けるまちづくり	労働者金融対策(融資制度)件数(件)	328	預託額に対する制度利用実績額が95%を占めていた年(平成7年度)の新規融資利用件数を目標に設定	文市
		(準) 京都労働学校入学者数(人)	2,287	過去5年間における最高値	文市
		(準) 勤労者情報システムアクセス件数(件)	17,056	過去5年間における最高値	文市
3 子どもたちが心豊かで社会性を身につけみずからの生き方を学ぶ					
1131	(1) 学校と家庭・地域の連携	ふれあいキッズ認定数(人)	890	一校当たり5人を目標	教育
		「おやじの会」実施校数(校)	65	中長期目標に対し、毎年均等に増設の目標を設定	教育
		(準) 自由参観実施校数(校)	200	中長期目標に対し、毎年均等に増設の目標を設定	教育
		(準) 休日地域児童スポーツクラブの創設	2中学校区で実施	中長期目標に対し、毎年均等に増設の目標を設定	教育

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
1132	(2) 子どもたちの社会性を高める教育の推進	学生ボランティア活動者数(人)	260	小・中学校に1人(学校数260)	教育
		(準) スクールカウンセラー配置校数(校)	68	中長期目標に対し、毎年均等に増設の目標を設定	教育
		(準) 学校支援ボランティアの派遣人数(人)	388	中長期目標に対し、毎年均等に増設の目標を設定	教育
1133	(3) 障害のある子どもの教育の推進	(準) 育成学級の設置が必要とされる学校への育成学級設置率(%)	100	対象児童生徒の教育保証のため100%を目標	教育
		(準) 交流事業「みんなで遊ぼう夏休みワイワイ広場」参加者数(人)	7,136	前年度数値(少子化の中前年度と同数を維持することが困難なため)	教育
1134	(4) 教職員の能力・意識の向上	(準) 司書教諭資格保有者数(人)	170	12学級以上の京都市市立学校への司書教諭配置	教育
		(準) 教員PC指導可能率(%)	85.1	平成17年度末までに100%の達成目標に対して	教育
1135	(5) ゆとりと潤いのある学習環境づくり	小・中学校普通冷房化率(%)	100	第2次推進プラン	教育
		(準) 市立学校における耐震補強済棟数(棟)	190	耐震診断調査	教育
4 すべてのひとが相互に支え合い安心してくらす					
1212	(2) 高齢者とその家族の生活を支えるサービスの充実	介護保険における居宅介護支援利用者数(人)	36,327	「京都市民長寿すこやかプラン」に掲示	保福
		介護保険施設の利用者数(人)	9,545	「京都市民長寿すこやかプラン」に掲示	保福
5 子どもを安心して産み育てる					
1222	(2) 安心して子育てができる保育サービス等の提供	保育所の待機児童数(人)	0人(平成17年度まで)	京都市基本計画第2次推進プラン	保福
		延長保育実施箇所数(箇所)	190(平成21年度まで)	新「京(みやこ)・子どもいきプラン」	保福
		一時保育実施箇所数(箇所)	42(平成21年度まで)	新「京(みやこ)・子どもいきプラン」	保福
6 心身ともに健やかにくらす					
1232	(2) 市民の健康をしっかりと守る取組の推進	(準) 京都府下での登録会場での骨髄バンク登録者数(人)	4,882	中長期目標から	保福
1237	(7) スポーツ活動の機会や施設に恵まれたまちづくり	スポーツ施設の利用件数(件)	9,338	過去3年間の平均数値	文市
7 環境への負担の少ない持続可能なまちをつくる					
1311	(1) 「京(みやこ)のアジェンダ21フォーラム」を核とした環境問題への取組	(準) KES認証件数(件)	80	京都市循環型社会推進基本計画	環境

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
1312	(2) 環境と共生するくらしの実現	(準)「太陽光発電システム設置助成」対象システム最大出力合計値	国の助成による設置最大出力合計 + 200	国の助成に加え、本市助成を行うことにより、国での設置最大出力合計値より200KWの増加を目指す。	環境
		(準) 公共下水道普及率 (%)	99.3	上下水道事業中期経営プラン	上下水
		(準) 下水道高度処理対応率 (%)	15.9	上下水道事業中期経営プラン	上下水
		(準) 市内の低公害車導入台数 (台)	309	中期目標から	環境
		(準) 合流式下水道改善率 (%)	12.3	上下水道事業中期経営プラン	上下水
1313	(3) 廃棄物を出さない循環型社会の構築	ごみの総排出量削減率 (%)	1.8削減	京都市循環型社会推進基本計画～京のごみ戦略 2.1	環境
		ごみの再生利用率 (ごみの排出量に占める再生利用量の割合) (%)	15.7	〃	環境
		ごみの最終処分量 (直接埋立量 + 焼却残灰埋立量) 削減率 (%)	22.3削減	〃	環境
		ごみの処理処分量削減率 (%)	7.3削減	〃	環境
8 災害に強く日々のくらしの場を安全にする					
1321	(1) 京都のまちの特色に配慮した災害に強いまちづくり	河川整備率 (%)	50.9	第9次治水5箇年計画	建設
		公共施設耐震診断実施件数 (件)	6	当該年度に実施を予定する公共施設耐震診断件数	消防
		防火水槽整備数	10	当該年度に実施を予定する防火水槽整備数	消防
		(準) 緊急時における飲料水の確保日数 (日)	81日相当分	水道施設整備計画	上下水
		(準) 10年確率対応下水道雨水整備率 (%)	6.5	上下水道事業中期経営プラン	上下水
		木造住宅耐震診断士派遣に基づく派遣件数 (件)	100	過去の実績を踏まえて設置	都計
1322	(2) 災害から身を守る知恵や力をつける災害に強いひとづくり	救命講習受講者数 (人)	14,000	中長期目標を達成するための当該年度目標	消防
		防火防災訓練・研修参加人数 (人)	460,000	4歳以上の市民のうち、訓練・研修等の参加対象者1/3 (3年に1度参加) を目標	消防
1323	(3) 市民のくらしと豊かな文化・歴史の蓄積を守る災害に強い組織づくり	市民防災行動計画数 (件)	800	防災指導員が1人1自主防災部の活動計画策定に寄与することを目標とする。	消防

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
9 日常生活における身近な安全や安心を確保する					
1331	(1) 犯罪や事故のない安全なまちづくり	交通事故発生件数(件)	70	第7次交通安全計画	文市
		違法駐車等防止重点区域における路上瞬間駐車台数・京都駅周辺(台数)	141	迷惑駐車等防止条例施行前の数値の30%以下	文市
		違法駐車等防止重点区域における路上瞬間駐車台数・市内都心部(台数)	281	迷惑駐車等防止条例施行前の数値の30%以下	文市
10 歩いて楽しいまちをつくる					
1341	(1) 歩く魅力のあるまちづくり	(準) 道路のバリアフリー化計画の実施済地区数	2	14箇所について平成20年までに2地区ずつ策定	建設
1342	(2) 歩くまちの歩行空間の形成と自転車利用の促進	電柱の見えない歩道等の延長(無電柱化された区間の道路の延長)	5.42	第四期電柱類地中化計画	建設
11 美しいまちをつくる					
2112	(2) 個性的で美しい景観の形成	電柱の見えない歩道等の延長(無電柱化された区間の道路の延長)	5.42	第四期電柱類地中化計画	建設
2113	(3) 水と緑を生かしたまちづくり	河川整備率(%)	50.9	第9次治水5箇年計画	建設
		(準) 街路樹をリフレッシュする事業	10	中期目標から	建設
		(準) 保存樹・保存樹林の指定件数(件)	6	京都市基本計画第2次推進プラン	建設
2114	(4) 木の文化が息づくまちづくり	袖人工房の利用者数	平成17年度新規事業のため数値は設定できない		産観
12 成熟した文化が実現する					
2121	(1) 文化の創造・発信に向けた総合的な取組の推進	京都芸術センター利用者数(人)	71,329	前年度までの利用者数の最高値	文市
		京都芸術センター制作室利用率(%)	91(平成22年度まで)	利用率の最高値	文市
2122	(2) 市民文化の振興	文化ボランティア参加事業年間実施延べ日数の目標達成率	50	京都市基本計画第2次推進プラン	文市
2123	(3) 多彩な芸術文化交流の推進	京都芸術センター制作室利用率(%)	91(平成22年度まで)	利用率の最高値	文市
2124	(4) 芸術文化の新たな担い手の育成	京都芸術センター利用者数(人)	71,329	前年度までの利用者数の最高値	文市
2125	(5) 豊かな文化資源を生かした芸術文化の振興	各文化会館の使用率(%)	74.8	過去5年間の利用率の最高値	文市
		美術館の使用率(%)	90	各種美術団体が展覧会場を概ね使用していると判断できる数値	文市
2126	(6) 文化財保護の推進	(準) 説明板設置件数(件)	8	当該年度に指定登録を行った文化財件数	文市
		(準) 考古資料館入館者数(人)	19,836	前年度入館者数	文市
2127	(7) 文化と観光・産業の連携	(準) 花灯路来場者数(人)	1000	京都・花灯路推進協議会報告書	産観
13 国内外との多彩な交流を行う					
2133	(3) 都市の活力を生む多様な交流の推進	キャンパスプラザ京都貸室利用率(%)	69.3	平成15年度実績	総企

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名/施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
1 4 生涯にわたってみずからを磨き高める					
2141	(1) 多彩な学習機会の確保・提供	生涯学習情報提供ホームページアクセス件数(件)	24,000	前年度アクセス件数×120%	教育
		インターネット京(みやこ)塾生涯学習講座数(講座)	6	講座3本,映像3本	教育
		(準)学校歴史博物館入館者数(人)	11,916	前年度実績	教育
2142	(2) 時代に応じた学習関連施設の充実	夜間開館している図書館の割合(%)	62	中長期目標に対し,毎年均等に設定	教育
2144	(4) 世代を越えてともに学ぶ地域づくり	(準)生涯学習コーディネータ委嘱者数(人)	216	中長期目標に対し,毎年均等に設定	教育
1 5 産業連関都市として独自の産業システムをもつ					
2211	(1) 京都独自の新たな産業連関都市の構築	(準)ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業数(社)	7	京都スーパーテクノシティ構想第2次推進プラン	産観
		(準)創業支援施設入居率(%)	100	創業支援施設の稼働率を100%を目標値として	産観
		(準)シニアベンチャークラブ会員数(人)	498	京都スーパーテクノシティ構想	産観
2212	(2) 活力ある産業活動への支援	(準)オスカー認定企業数(社)	17	京都スーパーテクノシティ構想第2次推進プラン	産観
		(準)企業立地促進助成制度申請件数(件)	7	中長期目標に対し,毎年均等に増設の目標を設定	産観
		(準)京都市伝統産業振興館(四条京町家)来館者数(人)	50,000	同等規模施設「京都伝統産業館ふれあい館」の前年度年間来場者数	産観
2214	(4) 市民に身近で環境にやさしい都市農林業の育成	(準)「京の旬野菜」生産割合(%)	23.90%	京都市農林行政基本方針	産観
		(準)市民農園区画数(区画)	2,919	京都市農林行政基本方針	産観
1 6 魅力ある観光を創造する					
2221	(1) 21世紀の京都を牽引する観光の創造	(準)花灯路来場者数(人)	1000	京都・花灯路推進協議会報告書	産観
2223	(3) 海外からの観光客誘致の強化	(準)京都市観光文化情報システムの英語標記アクセス件数(件)	377,000	平成15年度実績の2割強	産観
1 7 大学の集積・交流が新たな活力を生み出す					
2231	(1) 個性豊かな大学の集積を生かした交流の場づくり	単位互換提供大学数(校)	46	(財)大学コンソーシアム京都加盟大学数	総企
		単位互換受講者数(人)	10,000	過去最大実績	総企
		シティーカレッジ受講者延数(人)	1,000	過去最大実績	総企
		(準)シティーカレッジ科目提供数	311	平成15年度実績	総企
		キャンパスプラザ京都貸室利用率(%)	69.3	平成15年度実績	総企

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
2232	(2) 産学公の連携の推進	大学発ベンチャー企業数(社)	67	京都市スーパーテクノロジー構想	産観
		(準) 起業家学校等の創業率(%)	30	全国の創業実現率(創業者÷創業希望者)	産観
		(準) 京都産学公連携機構のホームページアクセス件数(件)	29,700	平成15年度実績の2割増	産観
2233	(3) 地域に開かれた大学づくりの促進	公開講座を開講している大学数(校)	35	平成15年度実績	総企
		図書館を地域に開放している大学数(校)	36	平成15年度実績	総企
2235	(5) 大学・学術研究機関の振興	(準) 芸術大学定期演奏会有料入場者数(人)	1888	平成15年度実績	総務
18 若者が集い能力を発揮する					
2242	(2) 若者の活動拠点の整備と社会参加・自主的活動の支援	(準) 青少年活動センター利用者数(人)	325,000	平成15年度実績の3%増	文市
		(準) 青少年活動センター事業ボランティア数(人)	600	外郭団体経営改善計画	文市
19 個性と魅力あるまちづくり					
2313	(3) まちづくりを支えるしくみづくり	地域協働型地区計画の策定数(計画)	1	1地区策定するのに2年間を要するため	都計
		地区計画の地区数(地区)	42	京都市基本計画	都計
20 多様な都市活動を支える交通基盤づくり					
2323	(3) 広域交通網の充実	広域交通網の充実(新十条通)(百万円)	647	平成16年度事業予算	建設
		広域交通網の充実(油小路線)(百万円)	1,979	平成16年度事業予算	建設
21 高度情報通信社会に対応できる基盤づくり					
2331	(1) 高度情報通信社会に対応するための基盤整備	大学情報ネットワークの整備状況(件)	20	高度情報化推進のための京都市行動計画～e-京都21	総企
2332	(2) デジタルアーカイブの推進	(準) 京都デジタルアーカイブ研究センターHPアクセス数(件)	16,000	平成15年度実績の2割増	産観
2336	(6) 情報教育の充実	校内LAN整備率(%)	54	第2次推進プラン	教育
2337	(7) 行政の高度情報化の推進	職員へのパソコン普及率(共有化も含む。)(%)	52.43	パソコンの増加率の平均	総企
		申請書をダウンロードサービスしている課等の割合(%)	25	実施している課の数÷申請。届出等の行政手続きを所管する課の数	総企
		ホームページを発信している課数(課)	165	市長部局所属数+市長部局以外の局数	総企

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名/施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
2 2 情報を市民と共有する					
3110	(1) 市民の目線での市政情報の提供や公開	市民しんぶん配布率(%)	100	事務事業評価	総企
		テレビ広報視聴率(%)	0.7	事務事業評価	総企
		市ホームページアクセス件数(件)	60,000,000	事務事業評価	総企
		ホームページを発信している課数(課)	165	市長部局所属数+市長部局以外の局数	総企
		京都市政出前トークの実施件数(件)	100	事務事業評価	総企
		(準) 公開されている審議会等の数	100	公開可能な全審議会を公開	総企
3120	(2) 市民との対話による双方向性の確保	電子会議室発言者数(件)	600	事務事業評価	総企
		各局等で実施しているワークショップを活用した市民参加型事業数(件)	30	各局区等が年間1件以上実施	総企
		(準) 「市長への手紙」の数(件)	2,300	事務事業評価	総企
3130	(3) 市民とともに政策を企画・実施・評価していくための情報の共有	市ホームページアクセス件数(件)	60,000,000	事務事業評価	総企
		ホームページを発信している課数(課)	165	市長部局所属数+市長部局以外の局数	総企
		(準) 各局等で実施しているワークショップを活用した市民参加型事業数(件)	30	各局区等が年間1件以上実施	総企
		(準) 公開されている審議会等の数	100	公開可能な全審議会を公開	総企
2 3 市民の知恵や創造性を生かした政策を形成する					
3210	(1) 市民が政策形成に参画できるしくみづくり	各局等で実施しているワークショップを活用した市民参加型事業数(件)	30	各局区等が年間1件以上実施	総企
		(準) 公開されている審議会等の数	100	公開可能な全審議会を公開	総企
		電子会議室発言者数(人)	600	事務事業評価	総企
		(準) 京都市政出前トークの実施件数(件)	100	事務事業評価	総企
3220	(2) 個性ある政策を形成するための条件整備	(準) 市政研究会の数	21	過去最大の研究会の数	総務
		公営住宅使用料徴収率(%)	97.6(平成20年まで)	京都市財政健全化プラン	部計
		市税徴収率(%)	96.5(平成20年まで)	京都市財政健全化プラン	理財
		保育料徴収率(%)	98.5(平成20年まで)	京都市財政健全化プラン	保福
2 4 市民とともに政策を実施する					
3310	(1) 市民との協働による政策の推進	(準) 各局等で実施しているワークショップを活用した市民参加型事業数(件)	30	各局区等が年間1件以上実施	総企
3320	(2) 新たな発想・手法を取り入れた行政運営の推進	統廃合による外郭団体削減数(団体)	5(平成20年まで)	京都市外郭団体改革計画	総務
		外郭団体への補助金削減率(%)	15(平成20年まで)	京都市外郭団体改革計画	総務
		外郭団体への常勤派遣職員削減率(%)	30(平成20年まで)	京都市外郭団体改革計画	総務

目標値を設定して評価する指標一覧

資料 1

	政策名 / 施策名	客観指標	目標値	設定根拠	担当局
2 5 市民とともに政策を評価して市政運営に生かす					
3410	(1) 市民とともに評価のしくみづくり	政策評価制度における市民生活実感調査の回答率 (%)	45	標本は多いほど誤差が低くなるので、前年度実績よりさらに5%増を目指す。	総企
		事務事業評価において、一般型の事務事業評価を行った事業のうち、目標達成度評価を行っている事業の割合 (%)	100	すべての一般型事業で目標達成度評価を行うことが望ましいため	総務
2 6 個性を生かした魅力ある地域づくりを進める					
3530	(3) 新市庁舎の整備	市庁舎整備基金の積立て (千円)	20,000,000 ~ 25,000,000	達成度45.6% ~ 57% (市庁舎整備基金残高 ÷ 市庁舎整備基金積立目標金額)	総務